

芽室町下水道事業経営戦略

芽室町水道課



芽室町下水道事業経営戦略

目次

I はじめに	1
1. 経営戦略について	1
2. 経営戦略の位置づけ	3
3. 計画期間	3
II 下水道事業の現状と課題	4
1. 本町の概況と下水道処理の歩み	4
2. 事業概要	5
3. 施設概要	6
4. 使用料	9
5. 組織	11
6. 民間活力の活用等	11
7. 経営状況分析	12
III 将来予測	21
1. 人口予測	21
2. 有収水量及び使用料収入の予測	23
3. 施設の見通し	25
4. 組織の見通し	25
5. 将来予測に基づく課題	26
IV 経営の基本方針	27
1. 経営の基本方針	27
2. 経営目標	28
V 投資・財政計画	30
1. 投資財政計画の積算根拠	30
2. 投資・財政計画（シミュレーション）	33
3. 投資財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組	43

VI 経営改善に向けたロードマップ.....	44
1. 経営改善に向けたロードマップ.....	44
2. 業績目標.....	45
VII 経営戦略の事後検証、改定に関する事項.....	46
1. 経営戦略の進捗管理.....	46
2. 経営戦略の改定.....	46
【用語集】	47

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

また、*マークのついた用語については、巻末に用語集を作成し、解説しています。

I はじめに

1. 経営戦略について

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増すことが予想されます。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業課長等通知)、「経営戦略」の策定推進について」(平成28年1月26日付総務省自治財政局公営企業課長等通知)及び「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」(平成31年3月29日付総務省自治財政局公営企業課長等通知)が発出され、公営企業の経営戦略の策定に取り組むことが求められました。

さらに、「経営戦略」の改定推進について」(令和4年1月25日付総務省自治財政局公営企業課長等通知)では、質を向上させるための取組として、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の見直しを令和7年までに実施することが要請されています。

芽室町におきましては、2020(令和2)年3月に「芽室町下水道事業経営戦略」を策定し、経営状況や財政状況を明確にするとともに、下水道事業の経営健全化に向け、経営基盤の強化及び財源確保を図るための方針を定めました。

今回、2020(令和2)年度より地方公営企業法適用会計に移行したこと及び前回策定から5年を経過したことを受け、これまでの取組を評価するとともに、「ストックマネジメント*計画」に基づく投資計画を反映し、様々な社会情勢の変化に伴う財政計画の見直し等も踏まえた実効性のある計画とするため、本計画の見直しを行いました。

■経営戦略策定に係る国の動き

通知	通知名	概要
平成26年8月29日付 総財公第107号 総財第73号 総財準第83号	公営企業の経営に当たっての留意事項について	公営企業に対し経営戦略の策定の要請
平成28年1月26日付 総財公第10号 総財第2号 総財準第4号	「経営戦略」の策定推進について	令和2年度までに策定率を100%とする
平成31年3月29日付 総財公第45号 総財第34号 総財準第52号	「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について	「経営戦略策定・改定ガイドライン」 「経営戦略策定・改定マニュアル」の公表
令和4年1月25日付 総財公第6号 総財第1号 総財準第2号	「経営戦略」の改定推進について	令和7年度までに見直し率を100%とする

総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知より

■経営戦略のイメージ

①投資試算の検討

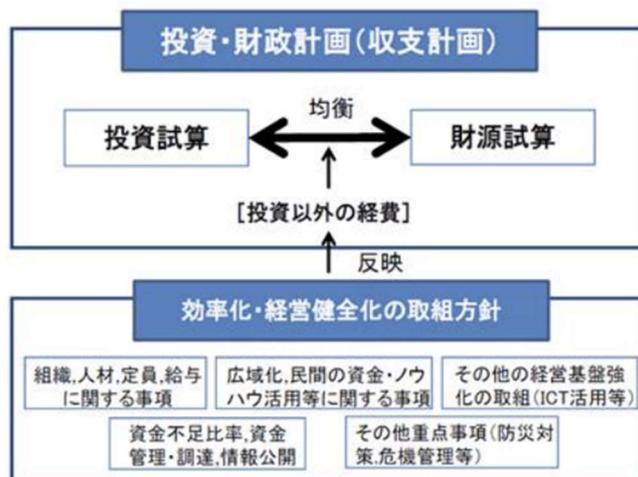
下水道施設・設備の合理的な投資見通しであり、計画期間において必要な投資額を試算します。

②財源試算の検討

投資試算を踏まえて、必要な財源(料金、企業債*、内部留保資金*、一般会計繰入金など)についての適切な水準・構成を検討します。

③効率化・経営健全化の取組

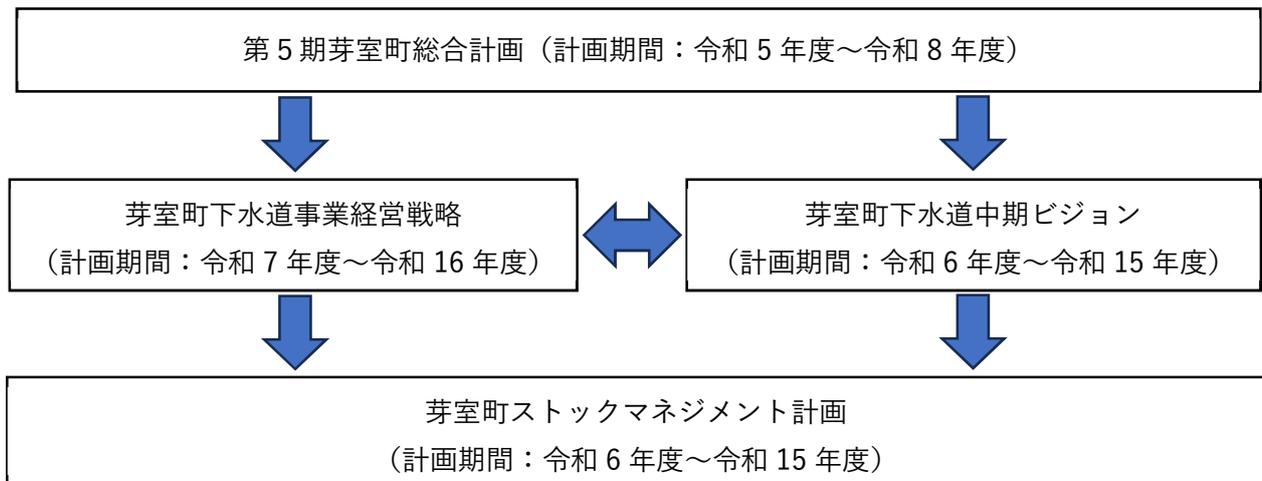
投資と財源が収支均衡した「投資・財政計画」となるように、投資試算と財源試算の検討を行います。収支を均衡させるために、料金水準の大幅な引き上げや、将来世代への負担を負わせるような起債や投資の先送りがなく、安定的に事業を継続していくための収支ギャップの解消に向け、効率化・経営健全化の取組に関して検討を行います。



経営戦略策定・改定ガイドラインより

2. 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、まちづくり計画の最上位である「第5期芽室町総合計画（計画期間：令和5年度～令和8年度）」や下水道事業で策定した「芽室町下水道中期ビジョン（計画期間：令和6年度～令和15年度）」との整合性を図るとともに、「芽室町ストックマネジメント計画（計画期間：令和6年度～令和15年度）」の内容を反映し、財政的な裏付けのもと実現可能な計画として結びつけながら、将来にわたり安定的に事業を継続していくための収支均衡を図る中長期的な経営基本計画となります。



3. 計画期間

計画期間は2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間とします。

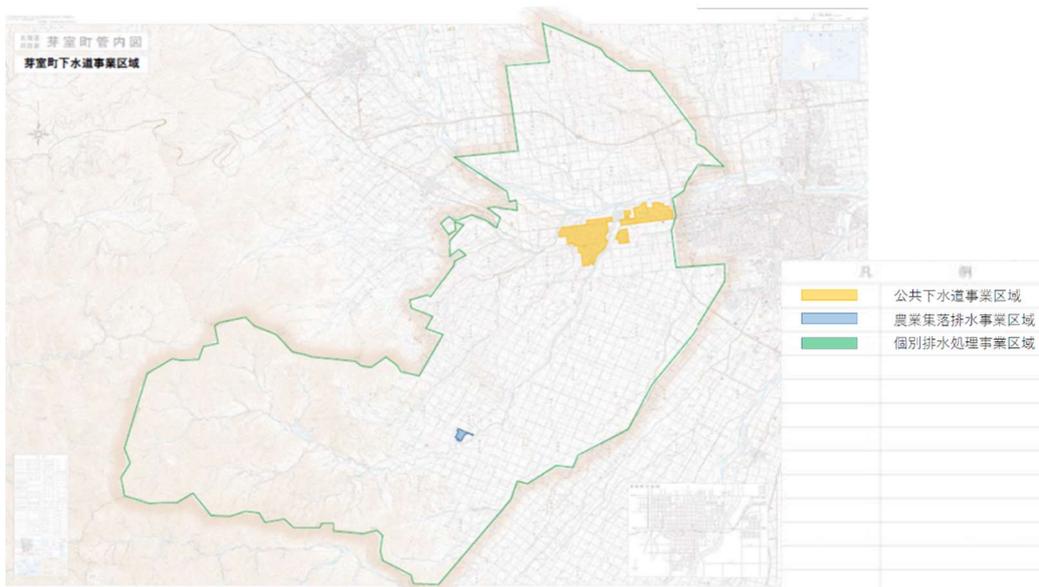
II 下水道事業の現状と課題

1. 本町の概況と下水道処理の歩み

芽室町(以下「本町」という)は、北海道十勝総合振興局管轄エリアのほぼ中央に位置し、東西に約22.6km、南北に約35.4kmあり、約513.76km²の面積を有しています。東と南に帯広市、西に日高町、北に清水町と鹿追町及び音更町に隣接しています。

本町の人口は、1975年(昭和50年)ごろから1995年(平成7年)にかけてほぼ横ばいでしたが、新たな市街地開発による住宅地整備が進み、2005年(平成17年)に18,000人に到達して以降、増加を続けました。その後、住宅地整備が終了したことなどにより、2015年(平成27年)からは減少に転じています。

公共下水道事業は、1973年度(昭和48年)に帯広市との広域下水道計画として約189ヘクタールの区域を第1期計画として着手しました。その後、1977年度(昭和52年)の十勝川流域下水道の発足に伴い、当該事業は流域関連公共下水道事業へと変更されました。また、1980(昭和55)年より順次、事業計画区域が拡張され、現在793.3haの区域について事業認可を得ています。1981(昭和56)年度には、事業計画区域の一部が供用開始*されました。2024(令和6)年3月末時点の下水道普及率は約79%となっています。農村部については、下水道事業と同様の機能を有する農業集落排水事業、個別排水処理施設設置事業等を実施しています。この結果、町全体の生活排水処理普及率については、2024(令和6)年3月末時点で約97.7%となっています。



2. 事業概要

本戦略の対象となる事業は芽室町公共下水道事業及び農業集落排水事業、個別排水処理事業とし、それぞれの事業概要は次のとおりです。

	公共下水道事業
建設開始	1974（昭和 49）年 3 月 23 日
供用開始	1981（昭和 56）年 3 月 31 日
法適・非適用区分	法適用（一部適用） 2020（令和 2）年 4 月 1 日から
処理区域内人口密度※	19.00 人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理場数/処理区数	0 個/1 区
広域化*・共同化*・最適化*実施状況	1977（昭和 52）年度、十勝川流域下水道の発足に伴い、流域関連公共下水道事業となり、流域下水道へ接続。

	農業集落排水事業	個別排水処理事業
建設開始	1976（昭和 51）年 6 月 25 日	1994（平成 6）年 8 月 3 日
供用開始	1978（昭和 53）年 6 月 20 日	1994（平成 6）年 8 月 26 日
法適・非適用区分	法適用（一部適用） 2020（令和 2）年 4 月 1 日 から	法適用（一部適用） 2020（令和 2）年 4 月 1 日 から
処理区域内人口密度※	8.00 人/ha	0.26 人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数/浄化槽基数	1 個/1 区	774 基
広域化・共同化・最適化実施状況	「現処理区での処理施設更新」 「処理人口に合わせたダウン サイジング」「工場製作型の処 理施設」への改築*が効果的と 判断し、2019（令和元）年度か ら 2022（令和 4）年度に機能強 化改築事業実施	なし

※処理区域内人口密度は 2023（令和 5）年度地方財政状況調査より算出

3. 施設概要

(1) 施設

本町では、市街地に下水道事業計画区域*を定めて、公共下水道事業として1973(昭和48)年度から整備を進めており、現在までに50年以上が経過しています。

町内には下水道終末処理場が無く、帯広市、音更町、幕別町、芽室町の共同で使用する下水処理場『十勝川浄化センター』において汚水の処理が行われています。この「流域関連公共下水道」は、市街地の汚水を集めて十勝川浄化センターへ送るために利用されています。汚水を自然流下させることが難しい箇所では、河川を横断するなどの理由で、第1汚水中継ポンプ場*と第2汚水中継ポンプ場が整備されています。

農業集落排水事業に関しては、上美生市街地において農業集落排水事業計画区域を設定し、1975(昭和50)年度より農業集落排水施設の整備を進めています。上美生農業集落排水処理場については、2021(令和3)年度に新たに建設し、2022(令和4)年度には旧施設の撤去作業を完了しました。

芽室町公共下水道事業計画区域と上美生農業集落排水事業計画区域以外の郊外地においては、農村地域居住者住宅を対象に個別排水処理施設である『合併処理浄化槽』の整備を1994(平成6)年度から進めています。

■公共下水道事業及び農業集落排水事業における処理施設の概要

【公共下水道事業】

地区名	芽室処理区
事業名	公共下水道事業
施設名	第1汚水中継ポンプ場

地区名	芽室処理区
事業名	公共下水道事業
施設名	第2汚水中継ポンプ場

【農業集落排水事業】

地区名	上美生市街地
事業名	農業集落排水事業
施設名	上美生集落排水処理場

(2) 管渠*

管渠については、公共下水道事業は1975(昭和50)年度から着工し、2024(令和6)年度末現在までに167,413.01mが整備済みとなっています。農業集落排水事業は2024(令和6)年度末現在までに4,532.27mが整備済みとなっています。

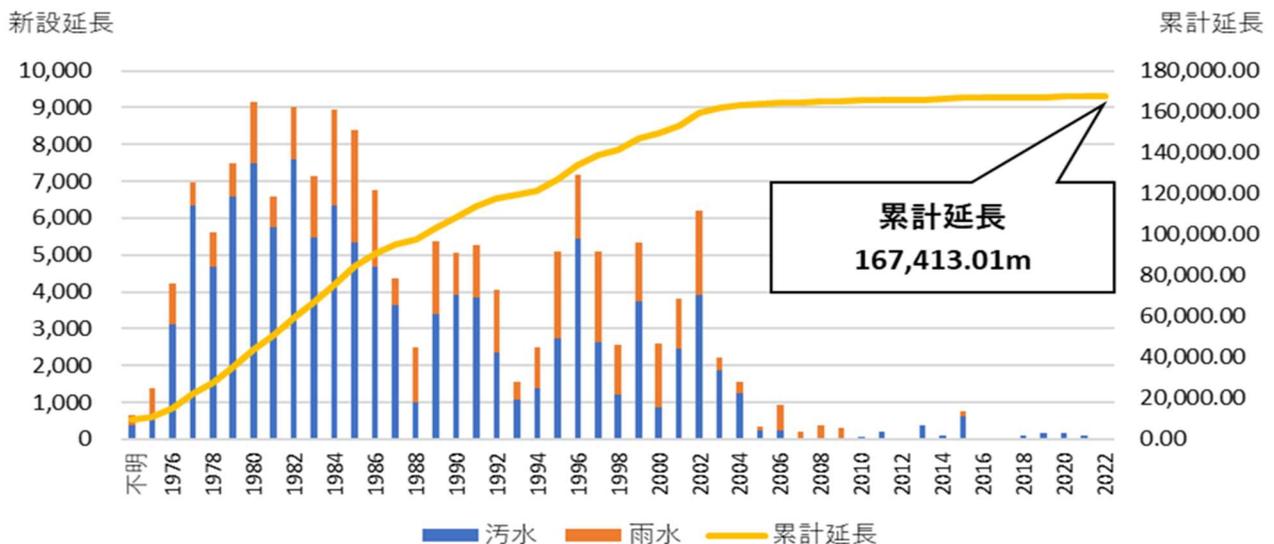
以下の図表から、1977(昭和52)年度から1988(昭和63)年度に整備が集中していることがわかります。

管渠の標準耐用年数*は50年とされており、本計画期間中に順次標準耐用年数を迎えることとなります。

このため、「芽室町下水道ストックマネジメント計画」及び「管路*改築実施計画」を策定し、同計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、長寿命化対策*を推進しています。

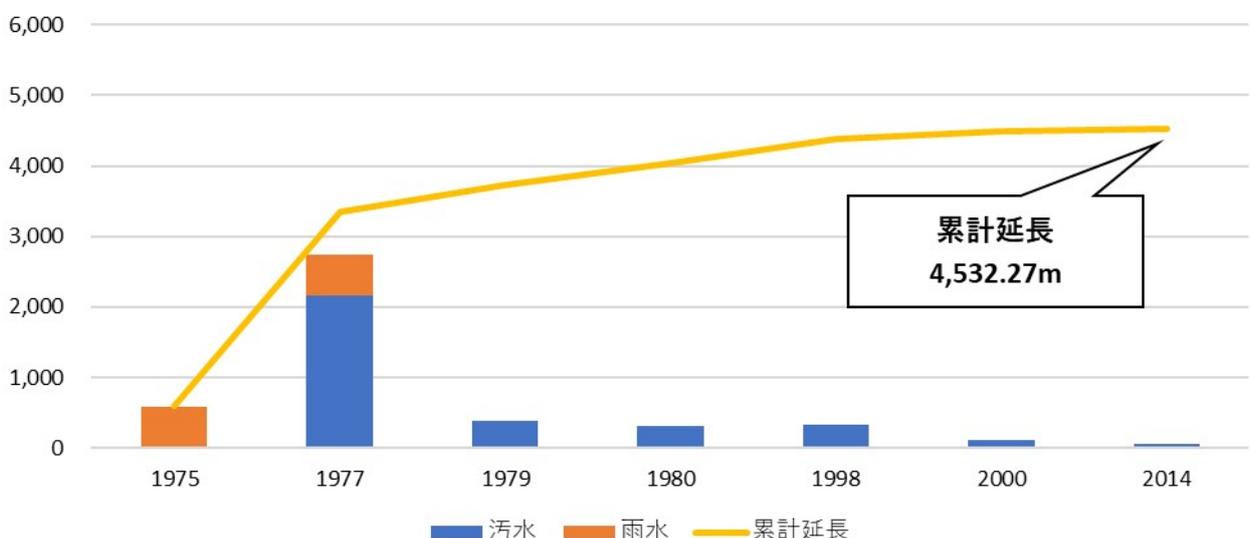
■各年度整備延長 (公共下水道事業)

(単位：m)



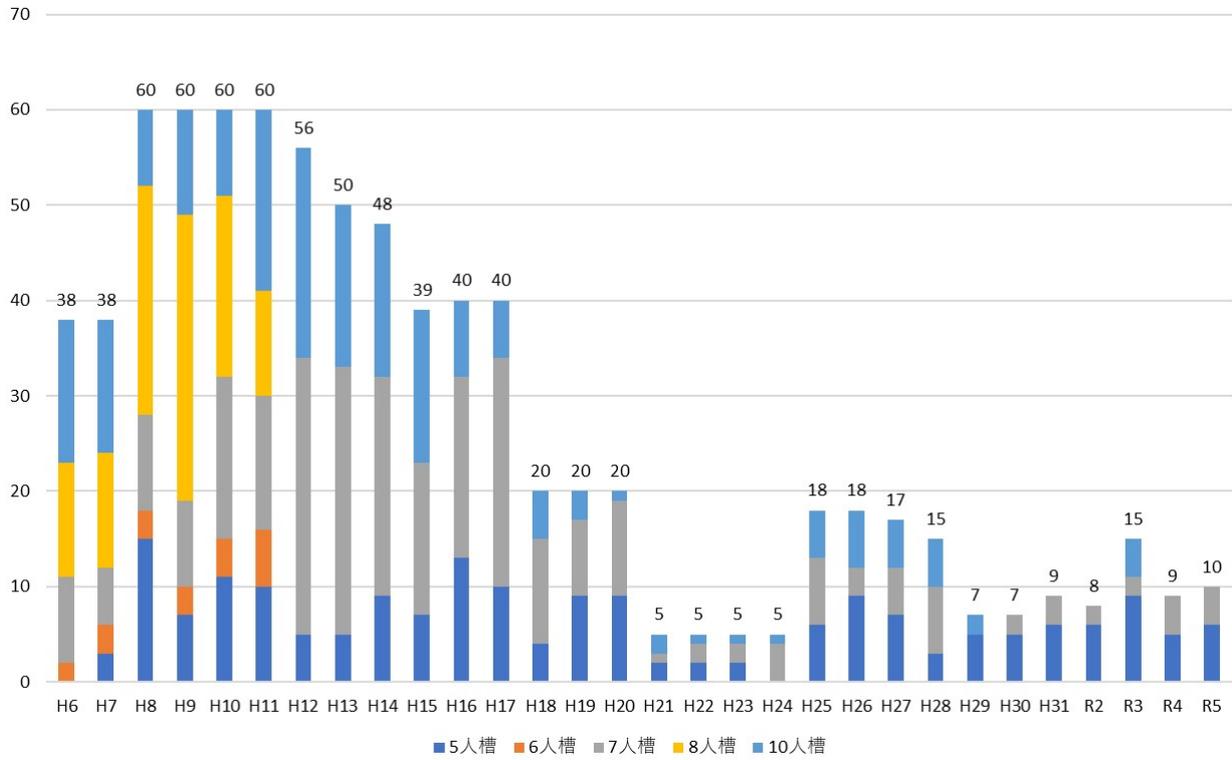
■各年度整備延長 (農業集落排水事業)

(単位：m)



(3) 浄化槽

浄化槽事業が開始された当初は、既存住宅の水洗化目的による設置が大多数を占めていましたが、近年では農業後継者や非農家の住宅新築時に合わせた要望による設置が多く、申込者数によって年間設置基数を増減させています。



芽室町合併処理浄化槽基本計画より

4. 使用料

本町の使用料体系は、公共下水道事業及び農業集落排水事業については基本使用料と従量制*で設定し、個別排水処理事業については処理人槽に応じた定額制を採用しています。

■条例上の使用料※（20㎡あたり）の過去3か年の推移（税抜き）

使用料の推移	公共下水道事業	農業集落排水事業
2021（令和3）年度	2,761円	2,761円
2022（令和4）年度	2,761円	2,761円
2023（令和5）年度	2,761円	2,761円

使用料の推移	個別排水処理事業				
	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽
2021（令和3）年度	3,905円	4,286円	4,667円	4,858円	5,524円
2022（令和4）年度	3,905円	4,286円	4,667円	4,858円	5,524円
2023（令和5）年度	3,905円	4,286円	4,667円	4,858円	5,524円

■実質的な使用料※（20㎡あたり）の過去3か年の推移（税抜き）

使用料の推移	公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業
2021（令和3）年度	2,835円	3,078円	2,866円
2022（令和4）年度	2,832円	3,035円	2,965円
2023（令和5）年度	2,829円	3,099円	3,035円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡あたりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価*（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に20㎡を乗じたもの

■公共下水道事業、農業集落排水事業の使用料体系（税抜き） （1か月につき）

種目	基本使用料		超過使用料	
	汚水量（m ³ ）	使用料	汚水量（m ³ ）	使用料
水道の汚水	10	1,381 円	1	138 円
井戸の汚水	10	1,381 円	1	138 円
その他の汚水	10	1,381 円	1	138 円
浴場 （公衆浴場法〔昭和 23 年法律 第 139 号〕適用のもの）	1 m ³ につき 26 円			
摘要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 か月の汚水量が 5m³以下の場合は、使用料を基本使用料の半額とする。 ・ 井戸の汚水は、家庭用については 4 人まで 20m³とし、1 人増すごとに 5 m³を加える。 			

■個別排水処理事業の使用料体系（税抜き）

（1か月につき）

区分	使用料
5 人槽	3,905 円
6 人槽	4,286 円
7 人槽	4,667 円
8 人槽	4,858 円
10 人槽	5,524 円

5. 組織

本町の下水道事業については、水道課で所管しています。



6. 民間活力の活用等

民間活力の活用及び資産活用の状況は以下のとおりです。

(1) 民間活力の活用等

①民間委託* (包括的民間委託*を含む)	第1汚水中継ポンプ場、第2汚水中継ポンプ場、上美生集落排水処理場の施設管理及び個別排水処理施設の保守点検等を委託。
②指定管理者制度*	未実施
③PPP/PFI*	未実施

(2) 資産活用の状況

①エネルギー利用* (下水熱・下水汚泥・発電等)	未実施
②土地・施設等利用* (未利用土地・施設の活用等)	未実施

7. 経営状況分析

(1) 決算状況

公営企業会計*に移行後の2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までの過去4か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移(全事業合算)

(単位：千円、人)

科目	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	2023(令和5) 年度
【収益的収支】				
営業収益①	472,629	469,786	456,307	456,155
うち使用料収入	442,870	441,793	427,666	419,598
営業外収益②	245,607	230,556	244,273	246,961
うち他会計補助金	99,984	82,817	89,767	97,273
経常収益①+②…A	718,236	700,342	700,580	703,116
営業費用③	686,306	694,468	721,328	742,342
うち職員給与費	19,882	20,385	21,103	23,443
うち動力費	4,175	4,590	5,472	5,689
うち修繕費	45,923	46,345	42,671	40,359
うち材料費	462	462	467	524
うち委託料	87,893	81,307	83,011	99,454
うち流域下水道管理運営費負担金	101,170	100,317	114,679	136,995
営業外費用④	44,235	38,725	34,282	32,399
うち支払利息	34,758	30,482	25,811	23,194
経常費用③+④…B	730,541	733,193	755,610	774,741
経常収支A-B…C	△ 12,305	△ 32,851	△ 55,030	△ 71,625
【資本的収支】				
資本的収入⑤	232,584	285,728	288,590	262,024
うち企業債	70,700	112,000	141,100	95,400
うち他会計出資金	113,262	110,545	117,371	115,693
うち国(道)補助金	47,038	60,209	27,853	49,115
資本的支出⑥	341,253	401,135	391,732	388,633
うち建設改良費	136,142	197,149	186,378	191,731
うち企業債償還	204,722	203,986	205,354	196,902
資本的収支⑤-⑥…D	△ 108,669	△ 115,407	△ 103,142	△ 126,609
収支合算C+D	△ 120,974	△ 148,258	△ 158,172	△ 198,234
【企業債元金残高】				
企業債元金残高	2,205,808	2,113,822	2,049,569	1,948,067
【処理区域内人口等】				
処理区域内人口	18,268	18,117	17,983	17,837
水洗化人口	17,589	17,466	17,347	17,214

■決算推移（公共下水道事業）

（単位：千円、人）

科目	2020（令和2） 年度	2021（令和3） 年度	2022（令和4） 年度	2023（令和5） 年度
【収益的収支】				
営業収益①	430,808	428,430	414,498	413,932
うち使用料収入	401,743	400,485	385,887	377,405
営業外収益②	194,589	175,572	182,996	194,778
うち他会計補助金	54,679	33,762	41,652	54,203
経常収益①+②…A	625,397	604,002	597,494	608,710
営業費用③	569,028	571,791	584,346	621,864
うち職員給与費	19,882	20,385	21,103	23,443
うち動力費	3,563	3,998	5,050	5,296
うち修繕費	41,283	40,005	36,902	35,423
うち材料費	462	462	467	524
うち委託料	37,622	31,033	29,994	44,286
うち流域下水道管理運営費負担金	101,170	100,317	114,679	136,995
営業外費用④	35,156	30,242	26,346	24,885
うち支払利息	25,679	22,003	17,875	15,705
経常費用③+④…B	604,184	602,033	610,692	646,749
経常収支A-B…C	21,213	1,969	△ 13,198	△ 38,039
【資本的収支】				
資本的収入⑤	145,419	129,521	202,934	188,110
うち企業債	41,000	41,600	111,500	67,700
うち他会計出資金	73,913	69,208	74,078	71,045
うち国庫補助金	30,140	18,304	16,649	49,115
資本的支出⑥	249,813	235,279	300,186	309,602
うち建設改良費	84,439	72,630	138,125	157,348
うち企業債償還	165,374	162,649	162,061	152,254
資本的収支⑤-⑥…D	△ 104,394	△ 105,758	△ 97,252	△ 121,492
収支合算C+D	△ 83,181	△ 103,789	△ 110,450	△ 159,531
【企業債元金残高】				
企業債元金残高	1,586,918	1,465,869	1,415,308	1,330,754
【処理区域内人口等】				
処理区域内人口	14,391	14,327	14,264	14,175
水洗化人口	14,362	14,301	14,243	14,156

■決算推移（農業集落排水事業）

（単位：千円、人）

科目	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
【収益的収支】				
営業収益①	1,715	1,624	1,571	1,511
うち使用料収入	1,713	1,622	1,567	1,511
営業外収益②	10,855	9,115	17,216	10,881
うち他会計補助金	7,870	6,130	6,902	4,482
経常収益①+②…A	12,570	10,739	18,787	12,392
営業費用③	11,343	10,140	25,784	13,042
うち動力費	612	592	422	393
うち修繕費	420	5	0	0
うち委託料	2,511	1,984	3,537	4,628
営業外費用④	434	451	638	717
うち支払利息	434	451	638	717
経常費用③+④…B	11,777	10,591	26,422	13,759
経常収支A-B…C	793	148	△ 7,635	△ 1,367
【資本的収支】				
資本的収入⑤	35,697	84,152	26,037	8,845
うち企業債	16,100	39,500	11,900	6,000
うち他会計出資金	2,699	2,747	2,796	2,845
うち国庫補助金	16,898	41,905	11,204	0
資本的支出⑥	36,882	87,292	26,750	8,914
うち建設改良費	33,795	84,545	23,954	6,069
うち企業債償還	2,698	2,747	2,796	2,845
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,185	△ 3,140	△ 713	△ 69
収支合算C+D	△ 392	△ 2,992	△ 8,348	△ 1,436
【企業債元金残高】				
企業債元金残高	46,581	83,334	92,438	95,593
【処理区域内人口等】				
処理区域内人口	132	130	131	120
水洗化人口	132	130	131	120

■決算推移（個別排水処理事業）

（単位：千円、人）

科目	2020（令和2） 年度	2021（令和3） 年度	2022（令和4） 年度	2023（令和5） 年度
【収益的収支】				
営業収益①	40,106	39,732	40,238	40,712
うち使用料収入	39,414	39,686	40,212	40,682
営業外収益②	40,163	45,869	44,061	41,302
うち他会計補助金	37,435	42,925	41,213	38,588
経常収益①+②…A	80,269	85,601	84,299	82,014
営業費用③	105,935	112,537	111,198	107,436
うち修繕費	4,220	6,335	5,769	4,936
うち委託料	47,760	48,290	49,480	50,540
営業外費用④	8,645	8,032	7,298	6,797
うち支払利息	8,645	8,028	7,298	6,772
経常費用③+④…B	114,580	120,569	118,496	114,233
経常収支A-B…C	△ 34,311	△ 34,968	△ 34,197	△ 32,219
【資本的収支】				
資本的収入⑤	51,468	72,055	59,619	65,069
うち企業債	13,600	30,900	17,700	21,700
うち他会計出資金	36,650	38,590	40,497	41,803
資本的支出⑥	54,558	78,564	64,796	70,117
うち建設改良費	17,908	39,974	24,299	28,314
うち企業債償還	36,650	38,590	40,497	41,803
資本的収支⑤-⑥…D	△ 3,090	△ 6,509	△ 5,177	△ 5,048
収支合算C+D	△ 37,401	△ 41,477	△ 39,374	△ 37,267
【企業債元金残高】				
企業債元金残高	572,309	564,619	541,823	521,720
【処理区域内人口等】				
処理区域内人口	3,745	3,660	3,588	3,542
水洗化人口	3,095	3,035	2,973	2,938

12～15ページの表から抽出された分析ポイントは、以下のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

公共下水道事業、農業集落排水事業については、2020（令和2）年度から2023（令和5）年度までの4か年で人口の減少に伴い減収傾向。個別排水処理事業は個別排水処理施設設置基数の増加に伴い微増傾向。

■過去4か年の使用料収入の推移

（単位：千円）

事業	2020 （令和2）年度	2021 （令和3）年度	2022 （令和4）年度	2023 （令和5）年度
公共下水道事業	401,743	400,485	385,887	377,405
農業集落排水事業	1,713	1,622	1,567	1,511
個別排水処理事業	39,414	39,686	40,212	40,682
3事業合算	442,870	441,793	427,666	419,598

【営業費用】

動力費…2020（令和2）年度から2023（令和5）年度にかけて、燃料費高騰等の影響を受け増加。

職員給与費、委託料…労務費単価の上昇に伴い増加。

流域下水道管理運営費負担金…流域下水道の維持管理に係る費用の増加に伴い増加。

【資本的収入及び支出】

集落排水処理場の建て替えなどの影響で2020（令和2）年度から2022（令和4）年度にかけて企業債は増加していたが、2023（令和5）年度には減少。

そのほか、ポンプ場・管路のストックマネジメント計画を進行中。

【企業債元金残高】

全事業で見ると過去4か年で減少。農業集落排水事業については、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度の期間は施設更新事業のため、企業債元金残高が増加。

（2）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

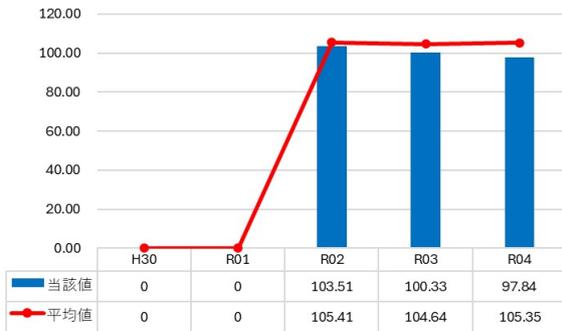
① 公共下水道事業

グラフ凡例

■ 当該団体 - 類似団体平均値(平均値) 【】 令和4年度全国平均

1. 経常収支比率*(%) 【106.11】

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。



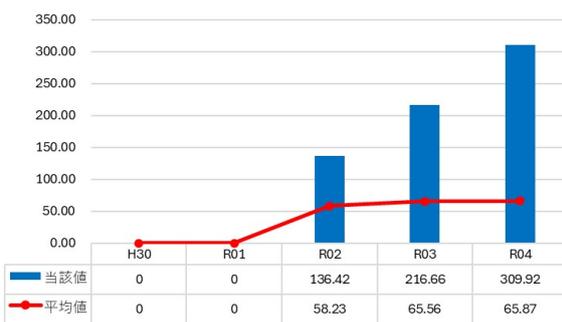
2. 累積欠損金比率(%) 【3.15】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。



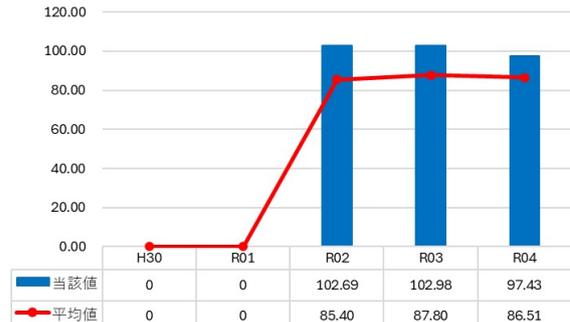
3. 流動比率(%) 【73.44】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。



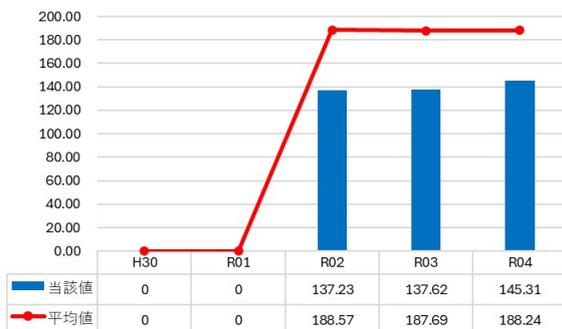
4. 経費回収率*(%) 【97.61】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。



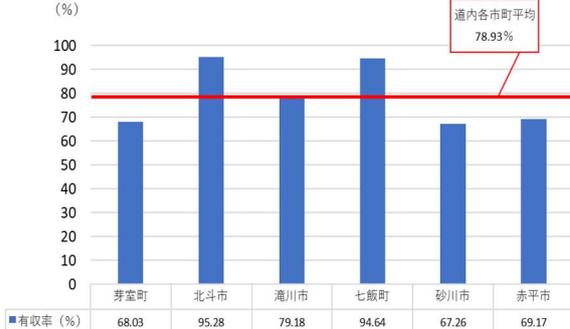
5. 汚水処理原価*(円) 【138.29】

有収水量* 1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。



6. 有収率※* 【68.03】

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す指標。



※有収率の比較は 2022 (令和 4) 年度時点で公営企業会計に移行済みで、流域関連公共下水道事業を実施している道内の市町を対象としています。

(注) 汚水処理費について修正があり、「経費回収率」「汚水処理原価」の数値は公表されている経営比較分析表と値が異なります。

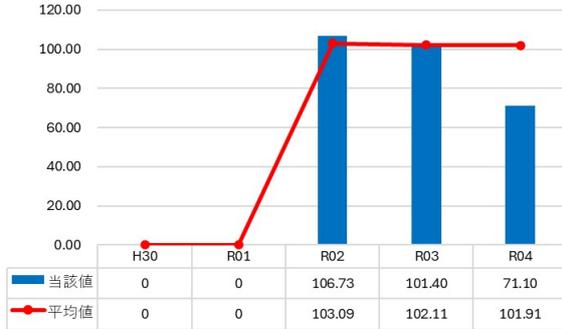
② 農業集落排水事業

グラフ凡例

■ 当該団体 — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和4年度全国平均

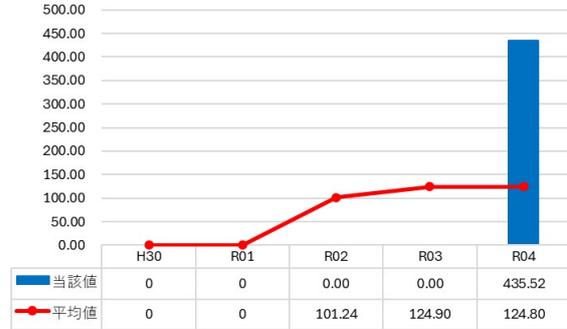
1. 経常収支比率(%) 【103.61】

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを表す指標。



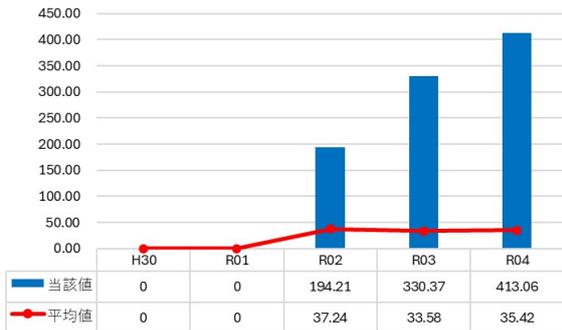
2. 累積欠損金比率(%) 【133.62】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。



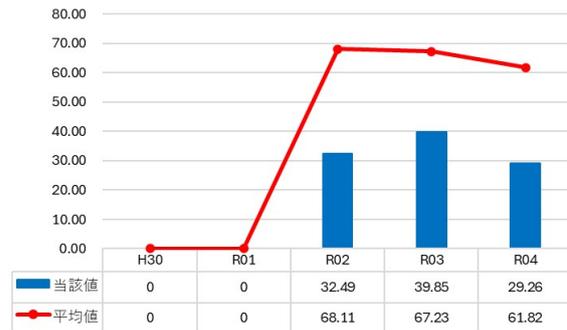
3. 流動比率(%) 【36.94】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。



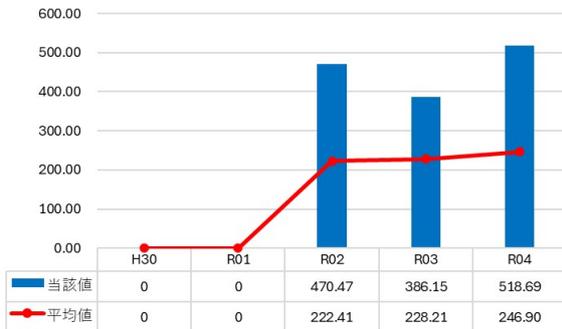
4. 経費回収率(%) 【57.02】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賅えているかを表す指標。



5. 汚水処理原価(円) 【273.68】

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。



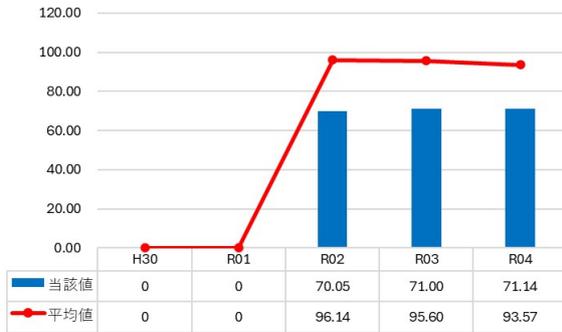
③ 個別排水処理事業

グラフ凡例

■ 当該団体 - 類似団体平均値 (平均値) 【】 令和4年度全国平均

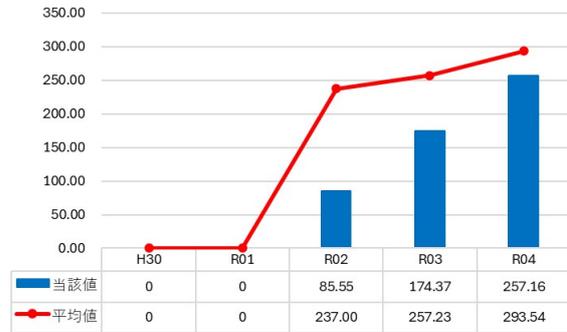
1. 経常収支比率(%) 【93.47】

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを表す指標。



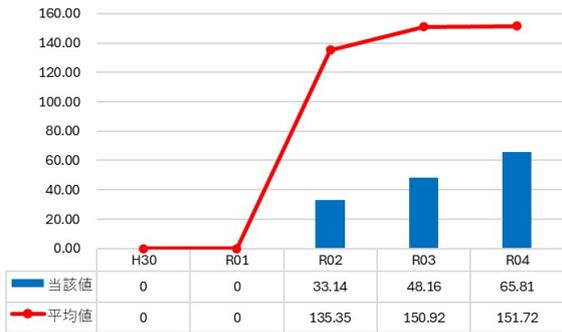
2. 累積欠損金比率(%) 【264.35】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。



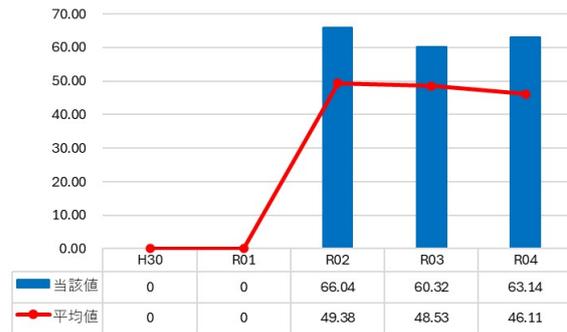
3. 流動比率(%) 【155.91】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。



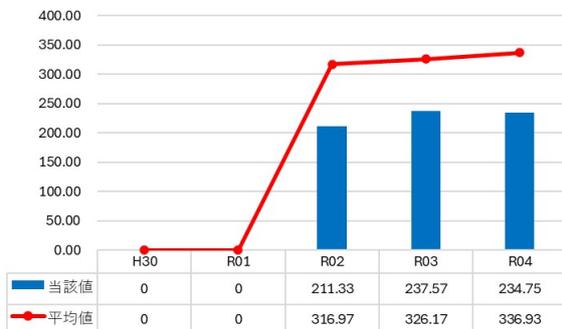
4. 経費回収率(%) 【46.46】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賅えているかを表す指標。



5. 汚水処理原価(円) 【339.86】

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。



(3) 経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると以下のとおりとなります。

① 経常収支比率は100%を下回る

全事業合算での経常収支比率は減少傾向にあり、過去4か年で100%を下回っています。

② 経費回収率が100%に満たない

2022(令和4)年度の各事業における経費回収率は公共下水道事業で97.43%、農業集落排水事業で29.26%、個別排水処理事業で63.14%、全事業合算で91.95%と国の求める基準である100%を下回っています。

③ 使用料収入が減少

使用料収入は、個別排水処理事業においては個別排水処理施設設置基数の増加に伴い増加していますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業では人口の減少により減収傾向です。

また、経常収支比率と比較して経費回収率の数値が低く、使用料で回収すべき経費が使用料以外の収入(一般会計繰入金)で賄われている状況です。

④ 経常費用は増加傾向にあり今後の物価高対策が必要

物価高の影響などにより汚水処理費が増加する一方、有収水量は減少しており、汚水処理原価が増加しています。

⑤ 公共下水道事業における有収率の改善が必要

公共下水道事業の有収率は2022(令和4)年度で68.03%と、道内各市町と比較し低い状況です。

Ⅲ 将来予測

1. 人口予測

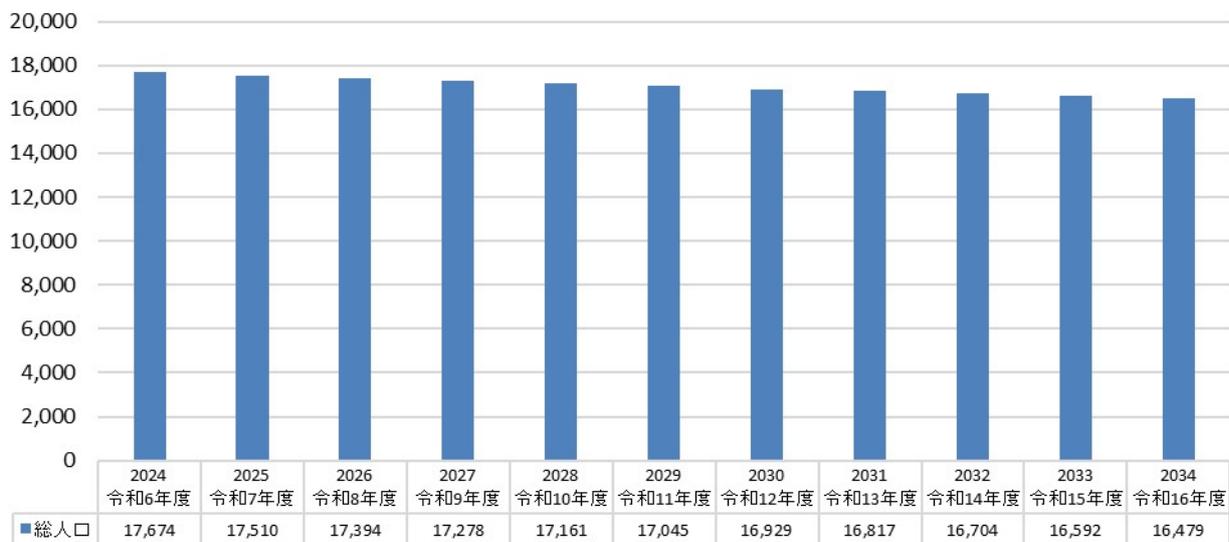
経営戦略の改定に際し、総人口は『第3期芽室町まち・ひと・しごと 創生総合戦略』の目標人口推計を基に算出し、処理区域内人口*・水洗化人口*については過去3か年の増減実績を基に推計しています。

(1) 総人口の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は『第3期芽室町まち・ひと・しごと 創生総合戦略』の目標人口推計を基に算出しました。

■総人口の予測

(単位：人)

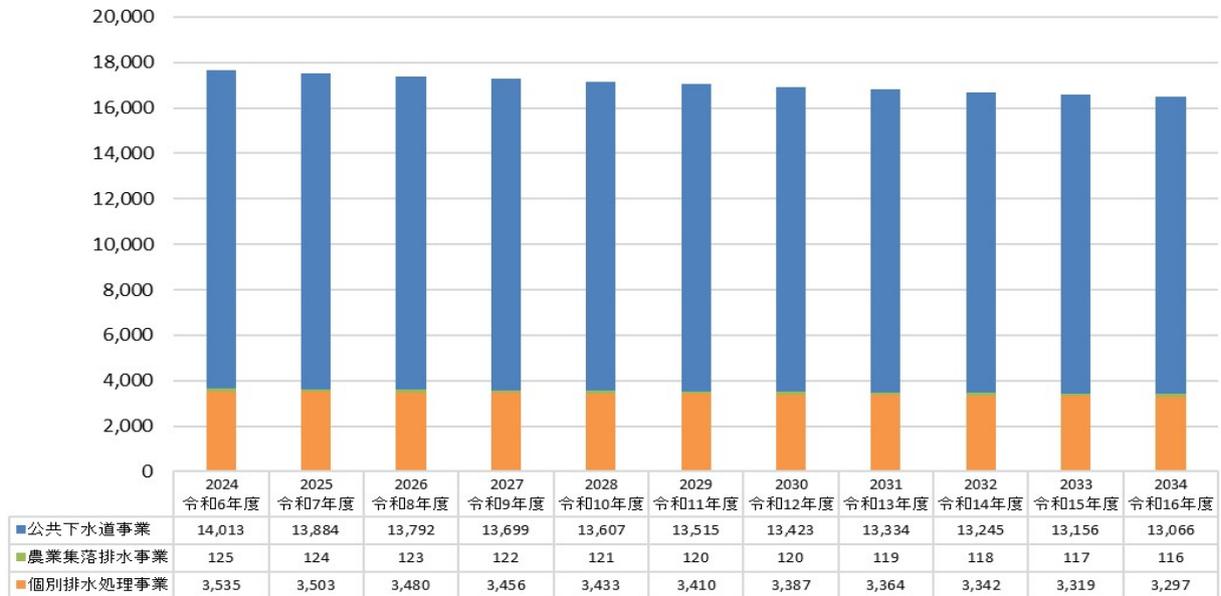


(2) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、総人口に普及率(2021(令和3)～2023(令和5)年度実績の平均)を乗じて推計しました。

■処理区域内人口の予測 (事業ごと)

(単位：人)

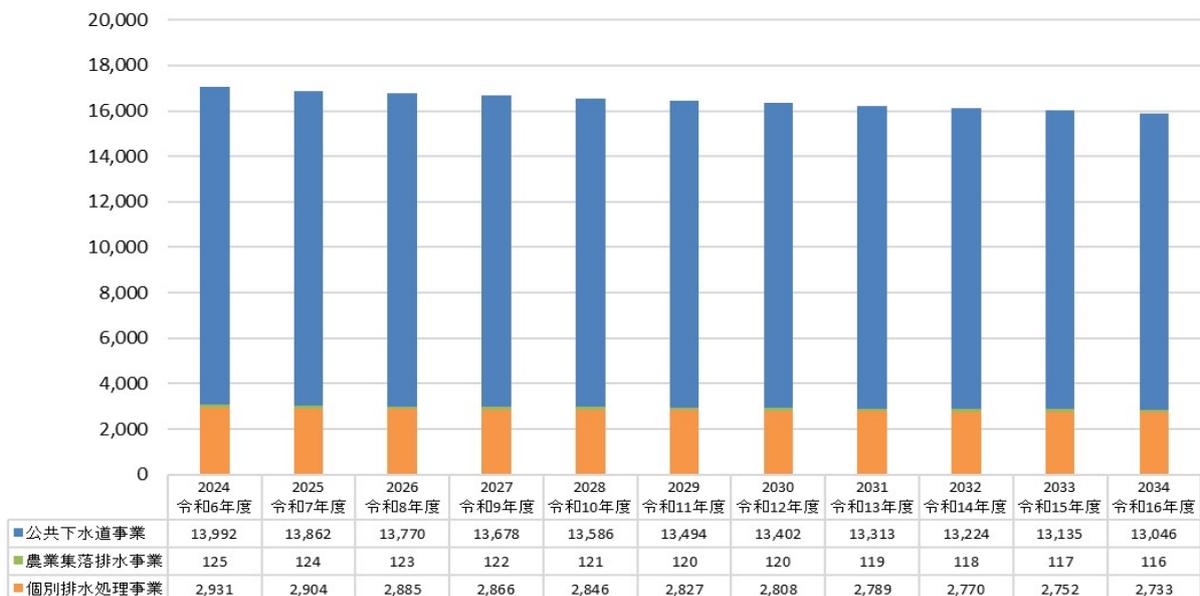


(3) 水洗化人口の予測

水洗化人口は、処理区域内人口に水洗化率*(2021(令和3)～2023(令和5)年度実績の平均)を乗じて推計しました。

■水洗化人口の予測 (事業ごと)

(単位：人)



2. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

過去3か年の実績から一人あたり処理水量を設定し、前項の人口予測に基づき年間有収水量の推計を行いました。

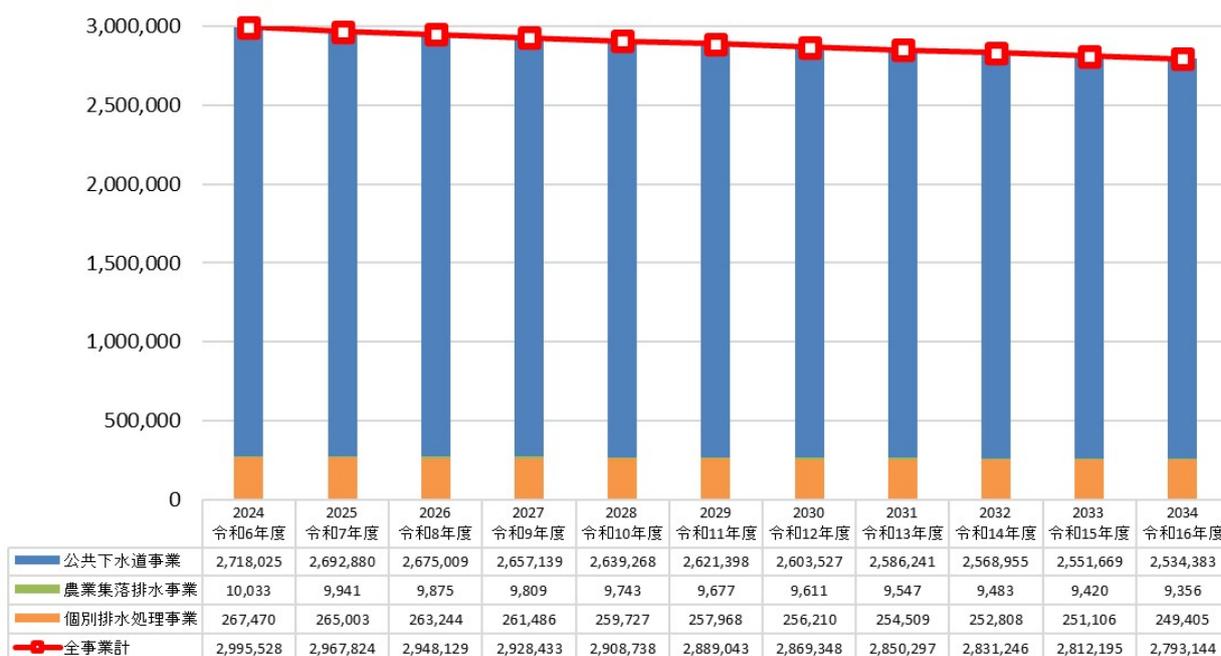
人口推計のとおり総人口の減少予測に伴い、処理区域内人口・水洗化人口も減少が見込まれます。

有収水量については、処理区域内における人口が減少傾向にあるため、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度までの有収水量の平均をベースに微減で推移していくと予測します。

公共下水道事業において有収水量の50%近くを占める企業(工場)分については、家庭分と同様の減少率で推移すると見込んでいます。

■有収水量の予測 (事業ごと)

(単位：m³)



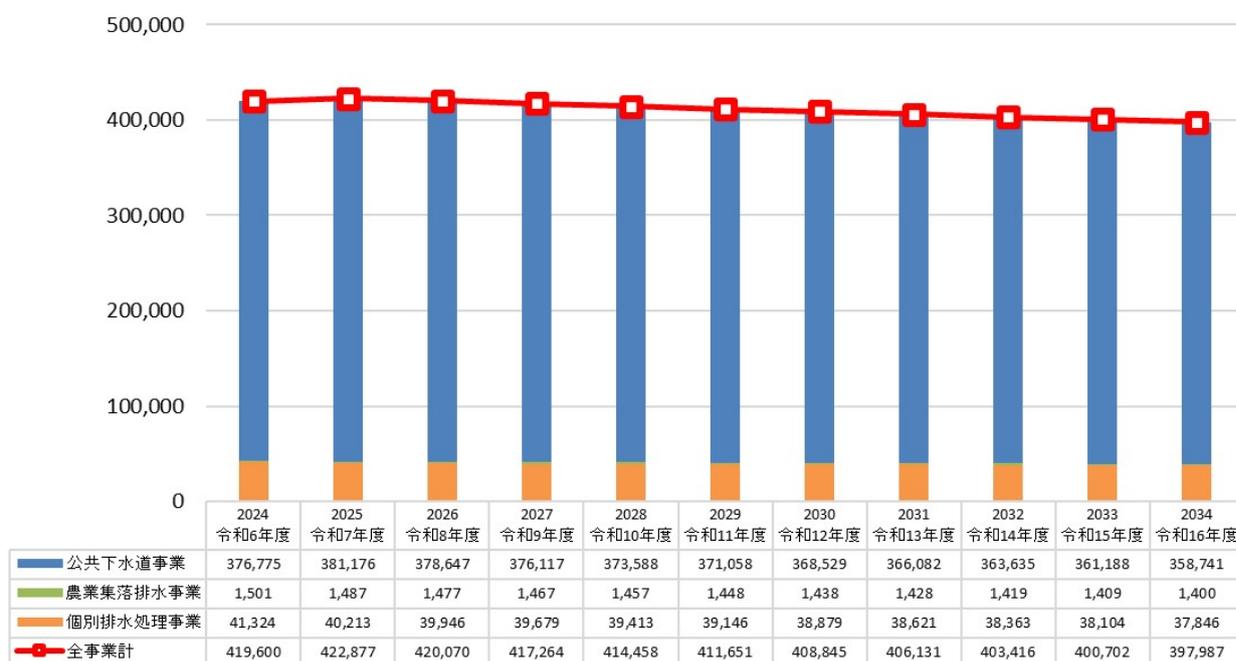
(2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量、個別排水処理施設設置基数の予測に基づき、2023(令和5)年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

有収水量の予測にもあるように、一部企業が占める割合が高いものの、人口減少に伴い使用料収入においても、減少傾向で推移すると予測しています。

■使用料収入の予測 (事業ごと)

(単位：千円)



3. 施設の見通し

①ポンプ場は長寿命化対策により処理能力を維持

下水道の根幹施設となる汚水中継ポンプ場は、長寿命化対策としてストックマネジメント計画に基づき継続的かつ計画的に更新し持続可能な運用を推進します。

また、耐震診断結果から耐震性能を有していない施設や耐水化が必要な施設は対策を推進する必要があります。

②管渠は更新に向けた対策が必要

管渠は最も古いもので、49年を経過します。

長寿命化対策としてストックマネジメント計画に基づき管渠の点検・調査を実施し老朽化等による異常の早期発見に努めます。対策措置が必要と判定された管渠が発見された場合には緊急的な修繕*や更新工事を予定します。

③農業集落排水事業

2022(令和4)年度に機能強化改築事業を終えており、しばらくは大きな改修等の予定はありませんが、処理区域内人口が減少傾向にあることから処理能力に余剰が出る可能性があります。

今後は「芽室町農業集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき計画的な改築更新を推進します。

④個別排水処理事業

1994(平成6)年度より事業を実施しており、設置後30年を経過する浄化槽がありますが、全国的には、50年使用されている実績があるため、適切な維持管理を図りながら長寿命化を図ります。

4. 組織の見通し

今後も水道課で下水道事業の運営を行うことを基本としています。

技術系職員数は24時間365日ライフラインの重要性を考慮し、また、突発的な事故等の対応が必要なことから、人員削減の予定はありません。

5. 将来予測に基づく課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

○総人口の減少に伴う使用料収入の減少

少子高齢化などによる人口減少に伴い、下水道使用料収入が減少傾向にあり、独立採算制の原則*を基本とする下水道事業の安定運営が、今後ますます難しくなる恐れがあります。

○経費回収率向上に向けた取組

経費回収率が100%を下回り、汚水処理にかかる経費を使用料で賄うことができない状況にあります。適正な使用料を検討し、経費回収率を向上させる必要があります。

減少する収入の中で必要な経費を確実に回収するため、十分な使用料収入を確保することで、施設更新や維持管理に必要な費用を計画的に捻出することが可能となります。

○不明水への調査及び対策による維持管理費の適正化

定期的な調査と修繕を徹底し、不明水の抑制により下水道事業のコスト全体を適正化していくことが重要です。

○老朽化が進む施設・管渠の長寿命化、適切な更新

老朽化が進む下水道施設や管渠を計画的に点検・修繕し、長寿命化を図ることで財政負担を平準化できます。更新投資の集中を避け、優先度や緊急度に応じた効率的な施設管理が求められています。

IV 経営の基本方針

1. 経営の基本方針

快適で安全安心な生活環境を維持するためには、重要な都市基盤の一つである下水道施設を健全に維持していくことが必要です。しかし、人口減少により使用料収入の減少や、施設の老朽化による更新事業の実施など、下水道をとりまく経営環境は年々厳しさを増す状況となっています。

このような中、前述で整理した本町の下水道事業の現状と課題及び将来予測に基づく課題を踏まえ、次の項目を基本方針とします。

(1) 下水道の適切な維持管理・更新

老朽化する施設について、更新投資や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的としたストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理・更新を進めます。また、定期的な点検等により老朽箇所の早期発見や補修を実施するなど、予防保全型の対策により施設の長寿命化を図ります。

(2) 下水道事業の経営健全化

2020(令和2)年度より地方公営企業法を適用したことにより、財政状況及び経営状態が明らかになり、適切な経営方針や経営計画の策定が可能となりました。計画と実績を比較・分析し、必要に応じて見直しを行い、経営の健全化を推進します。

(3) 使用料の適正化

人口減少にともなう使用料収入の減収、施設の老朽化による修繕・更新に備え、経費の徹底的な見直しを図ったうえで、適正な使用料について検討を行います。

2. 経営目標

先に掲げた経営課題の解決と経営の基本方針を実現するために、以下の経営目標を掲げ、目標実現に向けた取組を行います。

(1) 経営目標

① 有収率の向上及び維持管理費の適正化

不明水対策を実施し、有収率の向上及び維持管理費の適正化を目指します。

② 重要な社会基盤施設の役割を鑑みた必要な繰入額の精査検討

下水道は、汚水処理や浸水対策によって、快適な生活を支える重要な社会基盤です。今後も下水道事業の安定した継続のため、国が示す下水道事業に対する公費負担の考え方や繰出基準等について精査検討を行います。

③ スtockマネジメント計画に基づく改築更新費用の平準化

ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の状態を把握し、不具合の発生を未然に防ぐことにより、施設の安全性の確保及び良好な状態の維持が可能となり、施設全体のライフサイクルコストの低減を図ることが可能となります。

また、長期的な施設の状態を予測することで、下水道施設を計画的かつ効率的に管理し、改築更新費用の平準化を図ります。

④ 適正な使用料の検討と使用料改定の実施

使用料収入は人口減少に伴い減少傾向であり、すでに高い水洗化率となっているため水洗化率向上による増収の見込みは乏しい状況です。安定した下水道事業の運営に必要な収入確保のため、適正な使用料の検討を行い、使用料改定を実施します。

⑤ 定期的な経営戦略の見直し

総務省は、経営戦略について「経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要である」としています。そのため、本戦略については、毎年度進捗管理を行い、その結果を踏まえ5年を目途に見直しを行います。

(2) 経営の基本方針及び経営目標達成に向けた具体的取組

取組①更新計画の策定と実行

下水道事業の持続的なサービス提供を実現するためには、設備の老朽化対策と適切な更新が不可欠です。そこで、ストックマネジメント計画等を中核とした戦略的な更新計画に基づいて、着実な実行を図り、下水道インフラ全体の耐用年数延長と、将来にわたる持続可能な事業運営を確立していきます。

取組②2028（令和10）年度に使用料改定（予定）

安定した下水道事業の運営に必要な収入確保のため、適正な使用料の検討を行い、2028（令和10）年度に使用料改定を予定します。また、使用料改定による業績目標は次のとおりとします。

目標①使用料単価150円以上（全事業合算）

2023（令和5）年度実績は、142.42円となっています。

今後の継続的なサービス提供に向けて、本計画期間である2034（令和16）年度までに全事業合算で、国土交通省交付金要件である使用料単価150円以上を目標とします。

目標②経費回収率80%以上（全事業合算）

2023（令和5）年度実績は、85.21%となっています。

今後の継続的なサービス提供に向けて、本計画期間である2034（令和16）年度までに全事業合算で、国土交通省交付金要件である経費回収率80%以上を目標とします。

目標③経常収支比率100%以上（全事業合算）

2023（令和5）年度実績は90.75%となっています。

下水道事業全体について健全な経営を進めるためにも、本計画期間である2034（令和16）年度までに全事業合算で、総務省の求める基準である経常収支比率100%以上を目標とします。

取組③2029（令和11）年度に経営戦略の見直し

下水道事業経営戦略については、毎年度進捗管理を行い、その結果を踏まえ、次回見直しを2029（令和11）年度に実施します。



投資・財政計画

1. 投資財政計画の積算根拠

(1) 投資について

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。今後想定される、施設の更新事業については、施設の老朽化や効率化を考慮しつつ、費用の平準化をはかり、計画的に実施します。

■2034（令和16）年度までの全体投資概要

（単位：千円）

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
① 管渠	金額	6,468	6,468	6,468	6,468	6,468	26,468	56,468	56,468	56,468	131,468
② ポンプ場	金額	171,500	198,160	127,440	105,200	109,730	116,120	131,900	94,900	96,300	66,000
③ 流域下水道	金額	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683	22,683
④ 農業集落排水事業	金額	0	0	0	0	120	0	196	0	0	0
⑤ 個別排水処理事業	金額	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394	27,394
事業費合計		228,045	254,705	183,985	161,745	166,275	192,665	238,445	201,445	202,845	247,545

なお、この表では、全体投資スケジュールとして2034（令和16）年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 投資財源の予測

2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの主要な事業における投資予測額は総額約20億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金等を積極的に活用する他、企業債や受益者負担金等で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

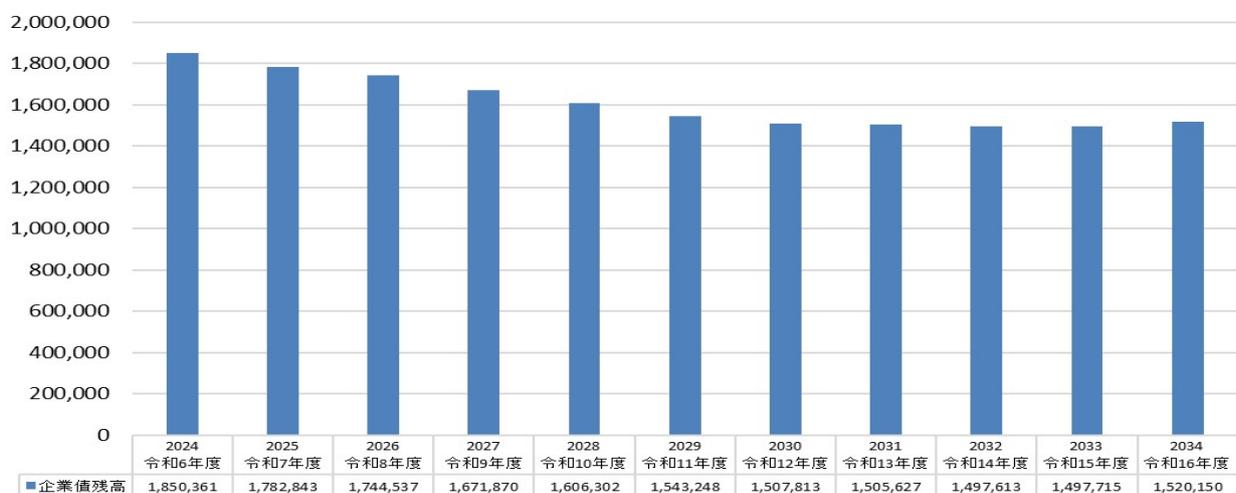
■計画期間である2034(令和16)年度までの年度別投資財源 (単位：千円)

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
財源内訳											
① 企業債											
金額		122,465	152,045	110,935	104,815	101,092	116,037	139,039	120,427	121,377	141,227
② 国庫補助金											
金額		63,750	89,830	62,220	46,106	54,425	55,820	88,798	70,200	70,650	95,500
③ 工事負担金											
金額		1,921	1,812	1,823	1,852	1,829	1,834	1,838	1,834	1,836	1,836
④ その他資本的収入											
金額		159	146	127	144	139	137	140	139	138	139
事業費合計		188,295	243,833	175,105	152,917	157,485	173,828	229,815	192,600	194,001	238,702

(3) 企業債残高の予測

本町の下水道の整備は概ね完了しているため、企業債残高は減少傾向にありますが、今後はこれまで以上に整備した施設の改築更新が必要となるため、新たな起債が想定され、事業費の平準化を考慮した投資計画が重要となります。

■企業債残高予測 (全事業合算) (単位：千円)



(4) 収益的収支

【収益的収入】

項目	説明
使用料収入	推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。
他会計補助金*	総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。
長期前受金戻入*	2023(令和5)年度までに取得した資産(施設)分に加え、2024(令和6)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10~50年)に応じて設定しています。

【収益的支出】

項目	説明
経費	職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について、消費者物価指数を参考に、前年対比「3%」の物価上昇を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。
減価償却費*	2023(令和5)年度までに取得した資産(施設)分に加え、2024(令和6)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10~50年)に応じて設定しています。
支払利息	2023(令和5)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2024(令和6)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、これまでの実績を考慮し、2%として設定しています。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち本戦略の計画期間である2034(令和16)年度までの10年間分を掲載します。

（5）資本的収支

【資本的収入】

項目	説明
企業債	建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間（～30年）を設定しています。
他会計出資金	総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額を見込んでいます。
国（道）補助金	国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

【資本的支出】

項目	説明
企業債償還金	2023（令和5）年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2024（令和6）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2034（令和16）年度までの10年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画（シミュレーション）

（1）現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

【収益的収支(全事業合算)】

区分	年度												予測
	令和5年度	予算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益	456,155	458,658	518,206	517,356	512,092	508,573	503,153	498,371	495,135	491,739	489,640	487,606	
1. 営業収入	419,598	419,600	422,877	420,070	417,264	414,556	411,651	408,945	406,131	403,416	400,702	397,987	
(1) 使用料収入	36,347	38,873	95,207	97,000	94,624	93,905	91,294	89,319	88,797	88,116	88,731	89,412	
(2) 雨水処理負担金	210	184	222	205	204	211	207	207	208	207	207	208	
(3) その他	246,961	271,135	298,046	304,277	316,119	301,801	292,139	289,890	286,785	283,143	279,148	283,421	
2. 補助金	100,309	134,495	158,836	161,271	168,771	147,274	144,615	145,032	145,032	145,577	146,075	146,897	
(1) 会計補助金	97,273	128,925	144,836	156,271	161,771	142,274	133,030	137,030	140,032	140,577	141,075	141,897	
その他補助金	3,036	7,500	14,000	5,000	5,000	5,000	11,600	8,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
(2) 長期前受金	146,504	136,706	139,062	142,800	149,200	154,379	147,375	144,712	141,595	137,418	132,925	136,376	
(3) その他	148	4	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148	
収益合計	703,116	729,793	816,352	821,583	828,211	810,374	795,291	788,261	781,920	774,883	768,787	771,027	
支出	742,342	781,793	783,402	801,394	823,811	841,335	846,994	850,910	852,537	852,537	852,537	873,576	
1. 職員給与	23,443	24,091	23,524	23,913	24,423	24,369	24,747	24,991	25,212	25,492	25,757	26,020	
(1) 退職給付	11,729	11,043	11,728	11,727	12,079	12,260	12,535	12,769	13,031	13,287	13,554	13,823	
その他	11,714	13,048	11,796	12,186	12,343	12,109	12,213	12,222	12,181	12,205	12,203	12,196	
(2) 経費	301,435	365,386	371,175	380,871	392,217	401,416	422,356	434,666	445,865	457,650	469,724	492,369	
動力費	5,689	7,405	7,827	7,856	8,092	8,334	8,584	8,842	9,107	9,380	9,662	9,952	
修繕費	40,359	33,907	41,004	40,283	39,758	41,773	42,044	43,685	44,717	45,402	46,220	47,099	
材料費	524	537	525	544	551	556	567	575	583	592	601	610	
その他	254,863	323,537	322,019	332,188	343,815	350,752	371,180	381,564	391,458	402,275	413,241	434,708	
(3) 減価償却費	417,464	392,316	388,703	396,610	407,171	415,950	399,891	391,254	381,459	369,329	354,554	355,187	
2. 営業外費用	32,399	37,643	34,426	35,743	36,593	35,437	35,724	36,253	37,073	37,515	36,948	35,890	
(1) 支払利息	23,194	21,102	23,020	23,359	23,149	23,026	22,978	23,386	24,399	24,752	24,180	23,155	
(2) その他	9,205	16,541	11,406	12,384	13,444	12,411	12,746	12,867	12,675	12,763	12,768	12,735	
支出合計	774,741	819,436	817,827	837,137	860,403	876,772	882,719	887,163	889,610	889,982	886,983	909,466	
経常損益	(E)												
特別損益	(F)												
特別損失	(G)												
当年度純利益(又は純損失)	(H)												
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)												
流動	608,763	679,606	720,529	780,242	836,569	875,614	891,604	890,910	893,594	891,212	881,978	845,046	
うち未収金	49,298	60,968	58,739	56,335	58,681	57,918	57,645	58,081	57,892	57,892	57,844	57,898	
うち建設改良費	198,422	195,868	193,926	194,475	187,545	174,386	168,170	155,462	145,231	132,448	125,276	122,796	
うち一時借入金	196,087	193,987	191,955	192,412	185,574	172,384	166,158	153,467	143,228	130,444	123,275	120,794	
うち未払金	2,335	1,881	1,871	2,062	1,972	2,002	2,012	1,995	2,003	2,003	2,000	2,002	
累積欠損金比率	(L)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(M)												
営業収益一受託工事	(N)												
資金不足の比率	(O)												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(P)												
健全化法施行令第6条に規定する消可能資金不足額	(Q)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規	(R)												
健全化法第22条により算定した	(S)												

【資本的収支(全事業合算)】

区分	年度	(単位:千円)															
		決算 令和5年度	予算 令和6年度	予測 令和7年度	予測 令和8年度	予測 令和9年度	予測 令和10年度	予測 令和11年度	予測 令和12年度	予測 令和13年度	予測 令和14年度	予測 令和15年度	予測 令和16年度				
資本的収入	1. 企業平準化債	95,400	94,400	122,465	152,045	110,935	104,815	116,037	139,039	120,427	121,377	141,227					
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	2. 他会計出資金	115,693	121,833	24,247	24,441	24,786	25,263	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086					
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
資本的支出	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	6. 国(都道府県)補助金	49,115	9,500	63,750	89,830	62,220	46,106	55,820	88,798	70,200	70,650	95,500					
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
収入の総計	8. 工事負担金	1,612	2,259	1,921	1,812	1,823	1,852	1,834	1,838	1,834	1,836	1,836					
	9. その他	204	76	159	146	127	144	137	140	139	138	139					
	(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	262,024	228,068	212,541	268,274	199,890	178,180	196,592	251,134	211,451	212,207	249,787					
	(B)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
資本的支出の総計	(C)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	262,024	228,068	212,541	268,274	199,890	178,180	196,592	251,134	211,451	212,207	249,787					
	1. 建設改良費	191,731	131,086	229,800	256,460	185,740	163,526	193,453	239,410	202,200	203,600	248,300					
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	2. 企業債償還金	196,902	192,106	189,983	190,350	183,602	170,382	151,472	141,225	128,441	121,275	118,792					
支出の総計	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	(D)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	388,633	323,192	419,783	448,809	369,342	333,908	344,925	380,635	330,640	324,874	367,091					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	126,609	95,124	207,242	178,536	169,452	155,728	148,333	129,501	119,189	112,667	117,304					
	1. 繰上利益剰余金	111,657	86,022	192,742	162,955	158,353	146,212	136,747	114,738	107,022	100,388	101,916					
	2. 繰上利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	3. 繰上利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
資本的収入不足額の総計	4. その他	14,952	9,102	14,500	15,581	11,099	9,517	11,587	14,763	12,167	12,280	15,388					
	(F)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	126,609	95,124	207,242	178,536	169,452	155,728	148,333	129,501	119,189	112,667	117,304					
	(G)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	(H)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	1,948,067	1,850,361	1,782,843	1,744,537	1,671,870	1,606,302	1,507,813	1,505,627	1,497,613	1,497,715	1,520,150					
他会計繰入金	決算	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394					
	予算	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394					
	予測	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394					
	予測	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394					
収益的収入	決算	133,620	165,798	254,043	258,352	261,394	241,179	234,349	233,849	233,693	234,806	236,309					
	予算	133,620	165,798	254,043	258,352	261,394	241,179	234,349	233,849	233,693	234,806	236,309					
	予測	133,620	165,798	254,043	258,352	261,394	241,179	234,349	233,849	233,693	234,806	236,309					
	予測	133,620	165,798	254,043	258,352	261,394	241,179	234,349	233,849	233,693	234,806	236,309					
資本的収入	うち基準内繰入金	131,620	165,798	215,149	214,510	208,768	205,480	199,280	193,058	190,595	189,924	189,206					
	うち基準外繰入金	2,000	0	38,894	43,841	52,626	35,719	36,630	40,791	43,099	44,881	47,103					
	資本的収入	115,693	125,196	24,247	24,441	24,786	25,263	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086					
	うち基準内繰入金	115,693	125,196	24,247	24,441	24,786	25,263	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086					
資本的支出	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	資本的支出	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394					
	うち基準内繰入金	131,620	165,798	215,149	214,510	208,768	205,480	199,280	193,058	190,595	189,924	189,206					
	うち基準外繰入金	2,000	0	38,894	43,841	52,626	35,719	36,630	40,791	43,099	44,881	47,103					

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは以下のとおりです。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

●使用料収入

水洗化人口の減少に伴い、使用料収入も減少するため、2034（令和 16）年度には 2025（令和 7）年度予測と比較すると約 24,890 千円減収の見込みです。

●一般会計繰入金

減価償却費の減少により、2024（令和 6）年度をピークに繰入金総額は減少傾向です。しかし収益減少と費用増加の影響から、基準外繰入金は増加傾向となり、2025（令和 7）年度予測と 2034（令和 16）年度を比較すると、約 8,209 千円増加の見込みです。

●営業費用

近年の物価上昇傾向を加味し、人件費、動力費、修繕費、委託料等の推計を実施した結果、2025（令和 7）年度予測と比較すると、2034（令和 16）年度には約 90,174 千円の増加が見込まれています。

●建設改良費

ストックマネジメント計画に従い、設備の長寿命化及び経費の平準化を視野に、計画的な更新投資の実施を予定しています。2025（令和 7）年度から、2034（令和 16）年度の 10 年間の投資総額は、約 20 億円を予定しています。

●企業債残高

下水道の整備はおおむね完了していることから、企業債残高は減少傾向にありますが、今後は既存施設の改築更新が必要となるため、新たな起債が想定されます。推計では、2032（令和 14）年度を境に企業債残高が増加となり、2034（令和 16）年度末残高予想は、1,520,150 千円となります。

●経常収支比率

一般会計繰入金の充当先を見直したため、2025（令和 7）年度は数値が改善しますが、2026（令和 8）年度以降も 100%を下回り、2025（令和 7）年度予測と 2034（令和 16）年度を比較すると、15.04 ポイント減少の見込みです。

●経費回収率

使用料収入の減少及び、営業費用の増加により 2034（令和 16）年度には 2025（令和 7）年度予測と比較して 12.58 ポイント減少の見込みです。

●まとめ

人口減少により、使用料収入が減少となるなか、物価上昇による維持管理費の増加及び既存施設の更新事業により、毎年度経常損失を計上する見込みです。その結果、2023（令和5）年度実績で171,878千円だった累積欠損金は経営戦略終期の2034（令和16）年度には、1,042,894千円に増加します。

また、現在は増加傾向である流動資産（現金）についても、2030（令和12）年度からは減少に転じる見込みです。

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、前章で示した目標値に対しての所見は以下のとおりです。

■現状予測に基づくシミュレーションの使用料単価、経費回収率、経常収支比率の予測

（単位：％、円）

指標	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
使用料単価	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49	142.49
経費回収率	89.75	86.22	82.89	81.31	78.96	78.49	78.31	77.58	77.72	77.17
経常収支比率	99.82	98.14	96.26	92.43	90.10	88.85	87.89	87.07	86.67	84.78

目標値①使用料単価150円以上（全事業合算）…未達成

目標値②経費回収率80%以上（全事業合算）…未達成

目標値③経常収支比率100%以上（全事業合算）…未達成

各指標において単年度で目標を達成できる年はあるものの、計画期間内で目標値を維持することは困難な予測です。

（2）投資・財政計画の検討

前項の結果を鑑み、継続的な目標達成に向け、以下のとおりシミュレーションを行います。

【シミュレーションパターン】

パターン① **2028（令和10）年度に20㎡あたり使用料を6%引き上げ**

計画終期に使用料単価150円以上を達成（全事業合算）

パターン② **2028（令和10）年度に20㎡あたり使用料を38%引き上げ**

計画終期に経常収支比率100%以上を達成（全事業合算）

パターン③ **2028（令和10）年度に20㎡あたり使用料を45%引き上げ**

料金改定後10年間経常収支比率100%以上を達成（全事業合算）

2028(令和10)年度に使用料改定を行った場合、使用料単価、経費回収率、経常収支比率は次のとおりとなります。

■シミュレーションパターン①（改定率6%）使用料単価、経費回収率、経常収支比率の予測

（単位：%、円）

指標	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
使用料単価	142.49	142.49	142.49	151.04	151.04	151.04	151.04	151.04	151.04	151.04
経費回収率	89.75	86.22	82.89	86.19	83.69	83.20	83.00	82.24	82.38	81.80
経常収支比率	99.82	98.14	96.26	95.26	92.89	91.62	90.63	89.79	89.38	87.40

■シミュレーションパターン②（改定率38%）使用料単価、経費回収率、経常収支比率の予測

（単位：%、円）

指標	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
使用料単価	142.49	142.49	142.49	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63
経費回収率	89.75	86.22	82.89	112.21	108.96	108.31	108.06	107.07	107.25	106.49
経常収支比率	99.82	98.14	96.26	110.39	107.82	106.36	105.24	104.29	103.84	101.41

■シミュレーションパターン③（改定率45%）使用料単価、経費回収率、経常収支比率の予測

（単位：%、円）

指標	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
使用料単価	142.49	142.49	142.49	206.61	206.61	206.61	206.61	206.61	206.61	206.61
経費回収率	89.75	86.22	82.89	117.91	114.49	113.81	113.54	112.50	112.69	111.90
経常収支比率	99.82	98.14	96.26	113.70	111.08	109.59	108.44	107.47	107.00	104.47

使用料単価に着目したパターン①（改定率6%）では、「目標値①使用料単価150円以上」と「目標値②経費回収率80%以上」は達成できる見込みですが、「目標値③経常収支比率100%以上」の達成には至らない予測です。

経常収支比率に着目したパターン②（改定率38%）、パターン③（改定率45%）では、すべての目標値を達成できる予測です。パターン②では2035（令和17）年度に経常収支比率が100%を下回る見込みである一方、パターン③では2038（令和20）年度まで100%を維持することができると見込みですが、改定率が45%と、住民負担が大きくなります。

このため、本計画期間はパターン②（改定率38%）に基づき本戦略を推進することとします。

なお、今後の状況を踏まえたうえで、適正な使用料については、継続して検討します。

シミュレーションパターン② (改定率38%) 【収益的収支】

(単位:千円、%)

区分	年度											
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1. 営業収入	456,155	458,658	518,306	517,356	512,092	666,067	659,580	653,732	649,465	645,038	641,906	638,842
(1) 使用料収入	419,598	419,600	422,877	420,070	417,264	571,952	568,079	564,706	560,460	556,714	552,968	549,222
(2) 雨水処理負担金	36,347	38,873	95,207	97,080	94,624	93,905	91,294	89,319	88,797	88,116	88,731	89,412
(3) その他	210	184	222	205	204	211	207	207	208	207	207	208
2. 営業外収入	248,961	271,135	298,046	304,227	316,119	301,801	292,139	289,890	286,785	283,143	279,148	283,421
(1) 補助金	100,309	134,425	158,836	161,271	166,771	147,274	144,615	145,030	145,052	145,577	146,075	146,897
(2) 他会計補助金	97,273	126,925	144,836	156,871	161,771	142,874	133,015	137,030	140,052	140,577	141,075	141,897
(3) その他補助金	3,036	7,500	14,000	5,000	5,000	5,000	11,600	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(4) 長期前受金	146,504	136,706	139,082	142,808	149,200	154,979	147,375	144,712	141,585	137,418	132,925	136,376
(5) その他	148	4	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148
3. 収入計	703,116	729,793	816,352	821,583	828,211	967,868	951,719	943,622	936,250	928,181	921,054	922,262
1. 営業費用	742,442	781,793	783,402	801,394	823,810	841,335	846,994	850,910	852,537	852,467	850,035	873,576
(1) 職員給与	23,443	24,091	23,524	23,913	24,423	24,369	24,747	24,991	25,212	25,492	25,757	26,020
(2) 退職給付	11,729	11,043	11,728	11,727	12,079	12,260	12,535	12,769	13,031	13,287	13,554	13,823
(3) その他	11,714	13,048	11,796	12,186	12,343	12,109	12,213	12,222	12,181	12,205	12,203	12,196
(4) 経費	301,435	365,386	371,175	380,871	392,217	401,416	422,356	434,666	445,865	457,650	469,724	492,369
(5) 動力費	5,689	7,405	7,627	7,856	8,092	8,334	8,584	8,842	9,107	9,380	9,662	9,952
(6) 修繕費	40,359	33,907	41,004	40,283	39,758	41,773	42,094	43,685	44,717	45,402	46,220	47,099
(7) 燃料費	524	524	524	544	551	556	567	575	583	592	601	610
(8) その他	254,863	323,537	322,019	332,188	343,815	350,752	371,160	381,564	391,458	402,275	413,241	434,708
(9) 減価償却費	417,464	392,316	388,703	396,610	407,171	415,550	399,891	391,254	381,459	369,325	354,554	355,187
(10) 営業外費用	32,399	37,643	34,426	35,743	36,593	35,437	35,724	36,253	37,073	37,515	36,948	35,890
(11) その他	23,194	21,102	23,020	23,359	23,149	23,026	22,978	23,386	24,399	24,752	24,180	23,155
(12) その他	9,205	16,541	14,066	12,384	13,444	12,411	12,746	12,867	12,675	12,763	12,768	12,735
2. 支出計	774,741	819,436	817,827	837,137	860,403	876,772	882,719	887,163	889,610	889,962	886,983	909,466
(1) 経常利益	△ 71,625	△ 89,643	△ 14,755	△ 15,554	△ 32,192	91,096	69,000	56,459	46,640	38,199	34,071	12,796
(2) 特別利益	1,192											
(3) 特別損失	1,192											
(4) 当年度純利益(又は純損失)	△ 70,433	△ 89,643	△ 14,755	△ 15,554	△ 32,192	91,096	69,000	56,459	46,640	38,199	34,071	12,796
(5) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	△ 171,878	△ 261,921	△ 262,996	△ 278,550	△ 310,742	△ 219,646	△ 150,646	△ 94,187	△ 47,547	△ 9,348	24,723	37,518
(6) 流動資産	608,763	679,606	720,529	780,242	836,569	1,033,107	1,205,576	1,360,193	1,517,206	1,668,122	1,811,155	1,925,459
(7) うち未収金	49,298	60,968	58,739	56,335	58,681	57,918	57,645	58,081	57,882	57,869	57,844	57,898
(8) 負債	198,422	195,868	193,926	194,475	187,545	174,386	168,170	155,462	145,231	132,448	125,276	122,796
(9) うち建設改良費	196,087	193,967	191,955	192,412	185,574	172,384	166,158	153,467	143,228	130,444	123,275	120,794
(10) うち一時借入金												
(11) うち未払金	2,335	1,881	1,971	2,062	1,972	2,002	2,012	1,995	2,003	2,003	2,000	2,002
(12) 累積欠損金比率	(A)-(B) (A) × 100											
(13) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不不足額	(L)											
(14) 営業収益一受託工事	(M)	419,808	419,784	423,099	420,276	417,468	588,286	564,413	560,668	556,922	553,176	549,430
(15) 地方財政法による資金不足の比率	(L)/(M) × 100											
(16) 健全化法施行令第16条により算定した資金の不不足額	(N)											
(17) 健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(O)											
(18) 健全化法施行令第17条により算定した事業規模	(P)											
(19) 健全化法第22条により算定した	(N)/(P) × 100											

シミュレーションパターン②（改定率38%）【資本的収支】

区分	年度	（単位：千円）													
		決算	予算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
資本的収入	1. 企業費平準化債	95,400	94,400	122,465	152,045	110,935	104,815	101,092	116,037	139,039	120,427	121,377	141,227		
	うち資本費平準化債														
資本的支出	2. 他会計出資金	115,693	121,833	24,247	24,441	24,786	25,263	24,727	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086		
	3. 他会計補助金														
資本的収入	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	49,115	9,500	63,750	89,830	62,220	46,106	54,425	55,820	88,798	70,200	70,650	95,500		
	7. 固定資産売却代金														
資本的収入	8. 工事負担金	1,612	2,259	1,921	1,812	1,823	1,852	1,829	1,834	1,838	1,834	1,836	1,836		
	9. その他	204	76	159	146	127	144	139	137	140	139	138	139		
資本的収入	計	262,024	228,068	212,541	268,274	199,890	178,180	182,212	196,592	251,134	211,451	212,207	249,787		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
資本的収入	計	262,024	228,068	212,541	268,274	199,890	178,180	182,212	196,592	251,134	211,451	212,207	249,787		
	(A)-(B)														
資本的支出	1. 建設改良費	191,731	131,086	229,800	256,460	185,740	163,626	167,164	193,453	239,410	202,200	203,600	248,300		
	うち職員給与費														
資本的支出	2. 企業債償還金	196,902	192,106	189,983	190,350	183,602	170,382	164,146	151,472	141,225	128,441	121,275	118,792		
	3. 他会計長期借入返還金														
資本的支出	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
資本的収入	計	388,633	323,192	419,783	446,809	369,342	333,908	331,310	344,925	380,635	330,640	324,874	367,091		
	(D)														
資本的収入	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	126,609	95,124	207,242	178,536	169,452	155,728	149,098	148,333	129,501	119,189	112,667	117,304		
	(D)-(C)														
補填財源	1. 損益勘定留保資金	111,657	86,022	192,742	162,955	158,353	146,212	90,412	136,747	114,738	107,022	100,388	101,916		
	2. 利益剰余金処分額														
補填財源	3. 繰越工事資金														
	4. その他	14,952	9,102	14,500	15,581	11,099	9,517	58,686	11,587	14,763	12,167	12,280	15,388		
補填財源	計	126,609	95,124	207,242	178,536	169,452	155,728	149,098	148,333	129,501	119,189	112,667	117,304		
	(F)														
補填財源	補填財源不足額														
	(E)-(F)														
他会計借入金	他会計借入金残高														
	(G)														
他会計借入金	企業債残高	1,948,067	1,850,361	1,782,843	1,744,537	1,671,870	1,606,302	1,543,248	1,507,813	1,505,627	1,497,613	1,497,715	1,520,150		
	(H)														

区分	年度	（単位：千円）													
		決算	予算	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	133,620	165,798	254,043	258,352	261,394	241,179	235,910	234,349	233,849	233,693	234,806	236,309		
	うち基準外繰入金	2,000	38,894	43,841	52,626	35,719	36,630	39,026	40,791	43,099	44,881	47,103	47,103		
資本的収支	うち基準内繰入金	115,693	125,196	24,247	24,441	24,786	25,263	24,727	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086		
	うち基準外繰入金	115,693	125,196	24,247	24,441	24,786	25,263	24,727	22,764	21,319	18,852	18,206	11,086		
合計	計	249,313	290,994	278,290	282,793	286,180	266,442	260,637	257,113	255,168	252,545	253,012	247,394		
	(H)														

■原価計算表※

計算期間

自令和10年4月
至令和17年3月
(7年間)

収入の部

項 目	金 額			
	令和5年度決算値	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 419,598	千円 560,515	千円	千円 560,515
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	210	208		208
合 計	419,808	560,722	0	560,722

支出の部

項 目	金 額			
	令和5年度決算値	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
職 員 給 与 費	千円 23,443	千円 25,227	千円	千円 25,227
維持管理費 経費	動 力 費	5,689	9,123	9,123
	修 繕 費	40,359	44,420	44,420
	材 料 費	524	584	584
	そ の 他	254,863	392,166	392,166
そ の 他	9,205	12,709		12,709
小 計	334,083	484,228	155,782	328,446
資本費	減価償却費	270,960	238,921	238,921
	支払利息	23,194	23,697	23,697
小 計	294,154	262,618	59,227	203,391
合 計 (Y)	628,237	746,847	215,009	531,838

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	

28,677
560,515

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.00$

※原価計算表は全事業合算の数値

3. 投資財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

(1) 投資財政計画に未反映の取組

①民間活力の活用等

指定管理者制度	PPP/PFIに絡めて、今後の導入可否について検討を進める。
PPP/PFI	十勝川流域下水道と連携し、持続可能な下水道事業に向け導入可能性調査を進める。

②資産活用の状況

エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	十勝川流域下水道と連携し、費用対効果を考慮の上、有効性について検討を進める。
土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	未利用地、遊休施設が発生した際には、活用について検討する。

(2) 今後検討予定の取組

○デジタルトランスフォーメーション(DX)技術の導入検討による事業の効率化

DX技術の導入により業務プロセスの効率化や運営の最適化が期待できる点に着目し、具体的な導入方法および効果について検討します。

○グリーントランスフォーメーション(GX)技術の導入検討による下水道事業の脱炭素化

脱炭素化を実現するため、GX技術の適用可能性や具体的な運用方法について、最新の技術動向を踏まえながら検討します。

○広域化及びPPP/PFI導入検討による地域経済活性化・財政負担の軽減・サービス水準向上

地域経済の活性化や財政負担の軽減、さらにはサービス水準の向上といった観点から、各種施策の実現可能性や具体的な手法について検討します。

○将来の人口減少を見据えた、持続可能な事業規模の検討(公共下水道)

将来的な人口減少は避けられないことから、サービス利用者が減少しても持続可能な事業規模について検討します。

○持続可能な運営主体・手法の検討(農業集落排水、個別排水)

各施設の利用状況や運営コストを踏まえ、従来の枠組みにとらわれない最適な運営主体及び手法を検討します。

VI 経営改善に向けたロードマップ

1. 経営改善に向けたロードマップ

芽室町下水道事業では、水洗化に係る加入促進や、ストックマネジメント支援制度を活用した老朽化対策による事業費の抑制、地方公営企業法の適用による企業会計方式への移行と財政マネジメントの向上など、経営健全化に向けた取組を行っています。しかし、現在も一般会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いており、将来予測に基づいたシミュレーションの結果からも、現状のままでは経営状況改善の見込みが乏しいことが明らかとなりました。

この状況からの脱却のため、国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経常収支比率及び経費回収率の向上と使用料単価の改善に向けたロードマップを以下に示します。

経常収支比率及び経費回収率の向上と使用料単価の改善に向けて、2025(令和7)年度から下水道使用料の在り方を検討し、2028(令和10)年度に下水道使用料の改定を予定します。また、使用料改定の結果を経営戦略にフィードバックするため、使用料改定の翌年(2029(令和11)年度)に経営戦略の見直しを行います。

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2025(令和7)年度	使用料改定の検討	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
2026(令和8)年度	↓	↓
2027(令和9)年度		
2028(令和10)年度	使用料改定の実施	
2029(令和11)年度	使用料改定の効果検証	
2030(令和12)年度	↓	↓
2031(令和13)年度		
2032(令和14)年度		
2033(令和15)年度		
2034(令和16)年度		

2. 業績目標

ロードマップに伴う業績目標値の推移は以下のとおりです。

■目標値の推移（全事業合算）

（単位：%、円）

指標	2025 令和 7 年度	2026 令和 8 年度	2027 令和 9 年度	2028 令和 10 年度	2029 令和 11 年度	2030 令和 12 年度	2031 令和 13 年度	2032 令和 14 年度	2033 令和 15 年度	2034 令和 16 年度
使用料単価	142.49	142.49	142.49	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63	196.63
経費回収率	89.75	86.22	82.89	112.21	108.96	108.31	108.06	107.07	107.25	106.49
経常収支比率	99.82	98.14	96.26	110.39	107.82	106.36	105.24	104.29	103.84	101.41

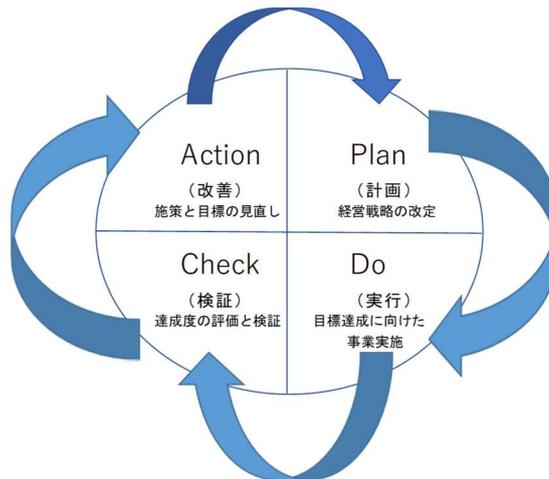


VII 経営戦略の事後検証、改定に関する事項

1. 経営戦略の進捗管理

今回策定した「経営戦略」については、今後PDCAサイクル(計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))により、投資・財政計画の達成状況について、毎年度進捗管理を行います。目標を達成していない場合は、その原因調査と対策を図り、経営健全化や財源確保に関する取組に反映させていきます。

■PDCA サイクルイメージ



2. 経営戦略の改定

本戦略の次回見直しについては、使用料の妥当性の検証や投資・財政計画の進捗等、経営の変化にあわせて、5年を目途に見直す方針とし、改定後は芽室町ホームページにて公表します。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。

■経営戦略の見直し・改定スケジュール

年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
経営戦略					見直し・改定					

【用語集】

	用語	解説
あ	エネルギー利用	下水道事業の実施に伴い生じる資源を用いた収入増につながる取組
	汚水処理原価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標 汚水処理原価 (円/m³) = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
か	改築	機能の低下した下水道施設に対して、対象施設の全部または一部の再建設あるいは取り替えを行うことにより、機能を回復させることで所定の耐用年数が新たに確保されること
	管渠	下水（汚水や雨水）を流すための管
	管路	管渠、マンホール、ます、取付管の総称
	企業債	地方公共団体が建設・改良の財源に充てるために起こす地方債（借金）
	共同化	複数自治体で共同使用する施設や建設の事務の一部を共同して管理及び執行すること
	供用開始	下水道の整備により、多くの人が使用可能となること
	経常収支比率	経常費用（＝営業費用＋営業外費用）が経常収益（＝営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100% 未満である場合、収益（稼いだお金）で費用（支払うお金）を賄えず経常損失が生じていることを意味する 経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	経費回収率	使用料で汚水処理費を回収している割合のこと。高いほど経営が健全であると言える 経費回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100
	下水道事業計画区域	排除された下水を終末処理場により処理することができる区域
	減価償却費	長期にわたって使用する固定資産の価値の減少相当分を費用として計上したもの
	広域化	一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続のこと
公営企業会計	病院や水道事業等地方公共団体が運営している公営企業が取り入れている複式簿記の会計処理	
さ	最適化	①他の事業との統廃合 ②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること ③施設の統廃合を指す
	指定管理者制度	公共施設の管理及び運営を民間企業が行うこと

	用語	解説
さ	修繕	老朽化した施設又は故障若しくは破損した施設を修理して、施設の原状回復を図ること（修繕は、所定の耐用年数を維持するもので延伸はしない）
	従量制	使用水量に応じて使用料を算定する料金体系
	使用料単価	有収水量 1 m ³ あたりの使用料収入を示す指標 使用料単価（円/m³）＝使用料収入÷年間有収水量
	処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口
	水洗化人口	実際に下水道に接続している人口
	水洗化率	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を表す指標 水洗化率（％）＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100
	ストックマネジメント	目標とする明確なサービス水準を定め、その状態を点検及び調査等によって客観的に把握及び評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検及び調査、修繕及び改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること
た	他会計補助金	下水道整備に伴う一般会計からの補助金
	長期前受金戻入	資産取得時の補助金等を減価償却に応じて収益化した現金を伴わない収益
	長寿命化対策	既存施設をより長く安全に利用するため、老朽化の進行を防ぎ延命措置を行うこと
	独立採算性の原則	繰入金（税金）ではなく、使用料で経営を行わなければならないという原則
	土地・施設等利用	下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた収入増につながる取組
な	内部留保資金	減価償却費など企業外への現金支出を伴わないことにより、企業内部に留保される資金
	標準耐用年数	法律等で決められた資産が利用できるとされる期間
は	PPP/PFI	官民連携事業の総称であり、PFI（民間資金等活用事業）以外に指定管理者制度の導入や包括的民間委託等の手段がある
	包括的民間委託	維持管理等で複数の業務を一体的（包括的）に発注し、また、複数年契約にて民間企業に委託すること。これにより、民間のノウハウを生かしつつ業務の効率化を図る
	ポンプ場	地形上、終末処理場まで自然流下できない場所、管渠が地中深くなりすぎる場所に設け、水位を上げるための施設
	民間委託	地方公共団体の行う業務を民間企業に委託すること

用語集

	用語	解説
や	有収水量	上水道の使用水量等、使用料の算定の基準になるもの
	有収率	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標 有収率 (%) = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理量 × 100

芽室町 下水道事業経営戦略

2025(令和7)年3月

発行:芽室町水道課

〒082-8651 北海道河西郡芽室町東2条2丁目14番地

電話:0155-62-9727

FAX:0155-62-4599

e-mail:s-gesui@memuro.net